

2011年5月10日

2011年3月期決算の概要と
2012年3月期見通しについて



東レ株式会社

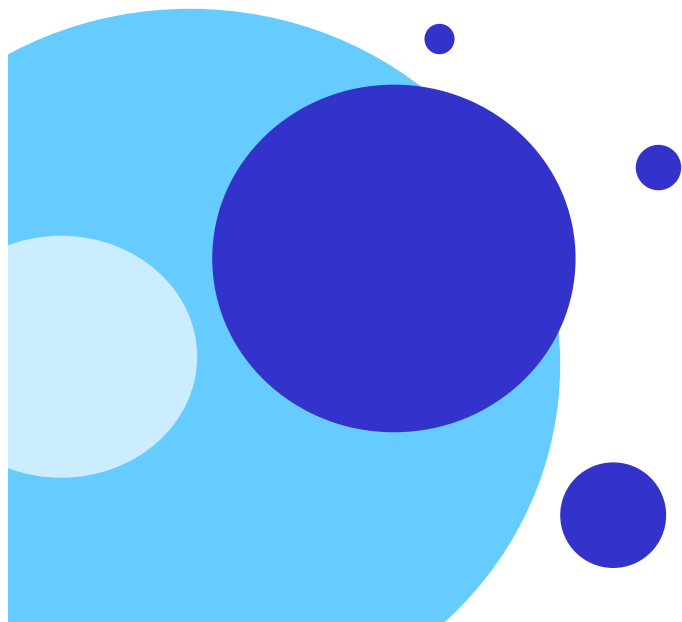
・2011年3月期決算の概要

2011年3月期連結決算概要	(P3)
売上高・営業利益の推移	(P4)
総資産・D/Eレシオ、ROA・ROE	(P5)
営業外収支	(P6)
特別損益	(P7)
資産・負債・純資産、フリー・キャッシュ・フロー	(P8)
セグメント別売上高・営業利益	(P9)
セグメント別業績	(P10-17)
営業利益増減要因分析	(P18)
“IT - ”の主なプロジェクトと成果	(P19)
キャッシュ・フローの改善と たな卸資産の削減	(P20)
主要子会社収益状況	(P21)
従業員数、関係会社の異動	(P22)
セグメント別営業利益 3Q vs 4Q比較	(P23)

・2012年3月期連結業績見通し

2012年3月期連結業績見通し	(P25)
セグメント別業績見通し	(P26)
設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移	(P27)
連結営業利益の推移	(P28)
“プロジェクト AP - G 2013”の骨子	(P29)
東日本大震災に関する状況	(P30)

・ 2011年3月期決算の概要



2011年3月期連結決算概要

単位: 億円

	10年3月期			11年3月期			通期増減
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	6,179	7,417	13,596	7,334	8,063	15,397	+1,801 (+13.2%)
売上原価	5,116	6,034	11,150	5,869	6,419	12,288	+1,138 (+10.2%)
売上総利益	1,063	1,383	2,446	1,465	1,644	3,109	+663 (+27.1%)
(売上高総利益率)	17.2%	18.6%	18.0%	20.0%	20.4%	20.2%	+2.2 ポイント
販売費及び一般管理費	1,008	1,037	2,045	1,040	1,069	2,108	+63 (+3.1%)
(売上高販管費比率)	16.3%	14.0%	15.0%	14.2%	13.3%	13.7%	-1.4 ポイント
営業利益	55	346	401	425	576	1,001	+600 (+149.5%)
(売上高営業利益率)	0.9%	4.7%	2.9%	5.8%	7.1%	6.5%	+3.6 ポイント
営業外収支	82	229	311	21	9	12	+299
経常損益	27	117	90	405	584	989	+899 (+998.0%)
特別損益	50	64	114	45	115	160	-46
税前損益	77	53	24	359	470	829	+853 (-)
当期純損益	63	78	142	249	330	579	+721 (-)
1株当たり当期純損益	4.5円	5.6円	10.1円	16.0円	20.3円	36.4円	
1株当たり配当金	2.5円	2.5円	5.0円	2.5円	5.0円	7.5円	

為替レート

<円/US\$>

	(前期)	(当期)
期中平均	: 92.8	85.7
期末	: 93.0	83.2

<円/ユーロ>

	(前期)	(当期)
期中平均	: 131.2	113.1
期末	: 124.9	117.6

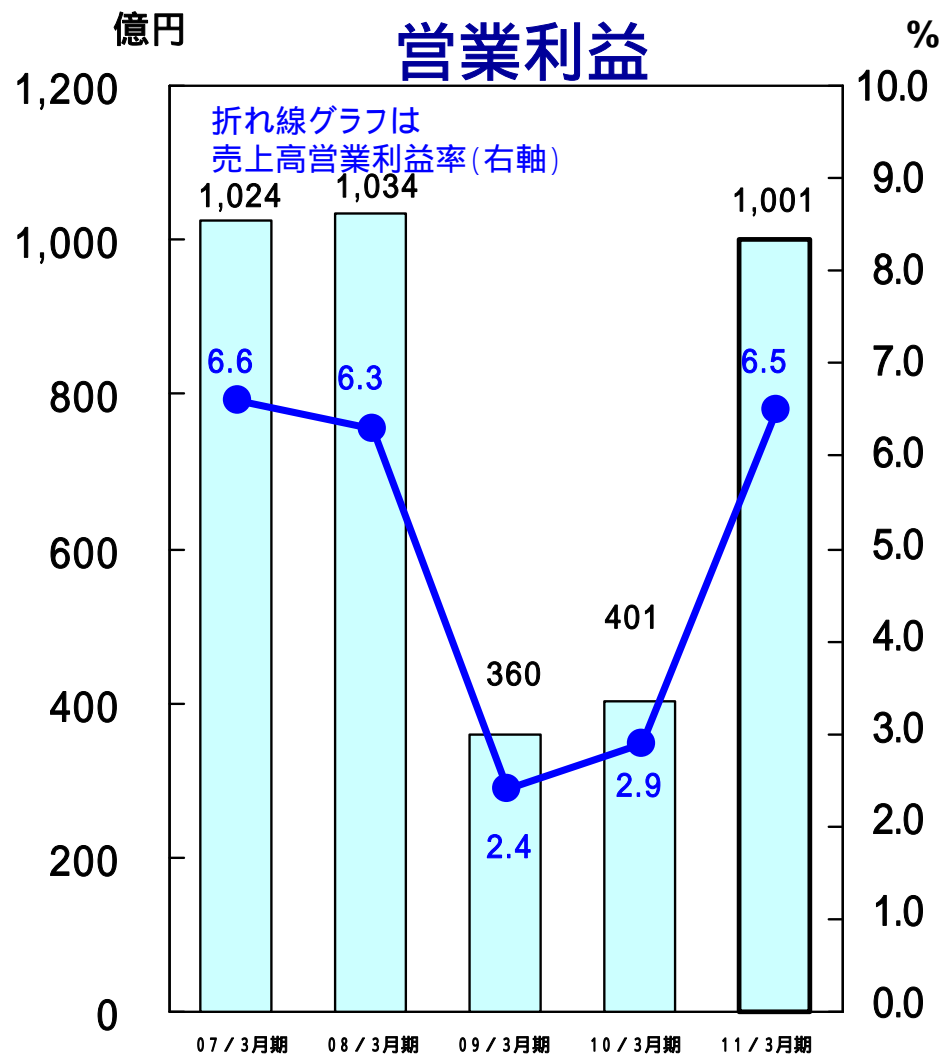
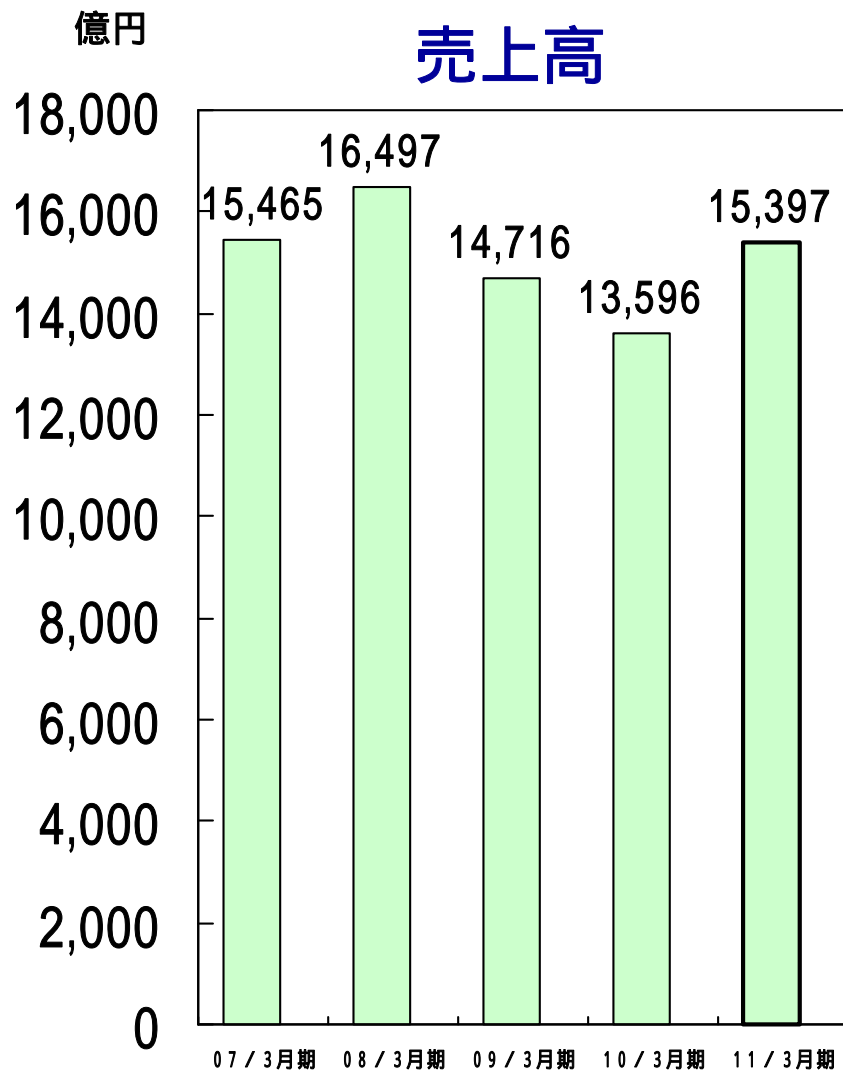
原油価格

<US\$/バレル> (DUBAI FOB)

	(前期)	(当期)
期中平均	: 69.5	84.2

* 3月決算会社は4～3月の業績、12月決算会社は1～12月の業績を連結

売上高・営業利益の推移

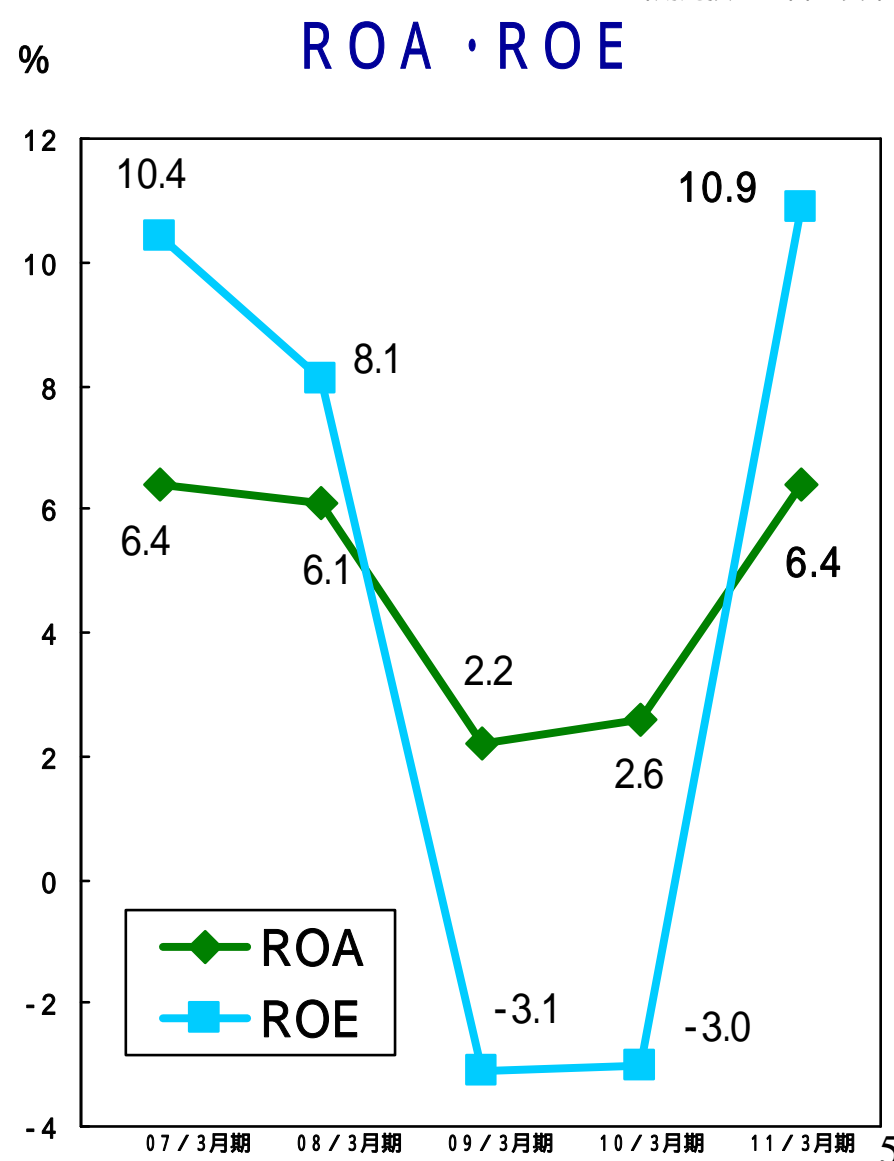
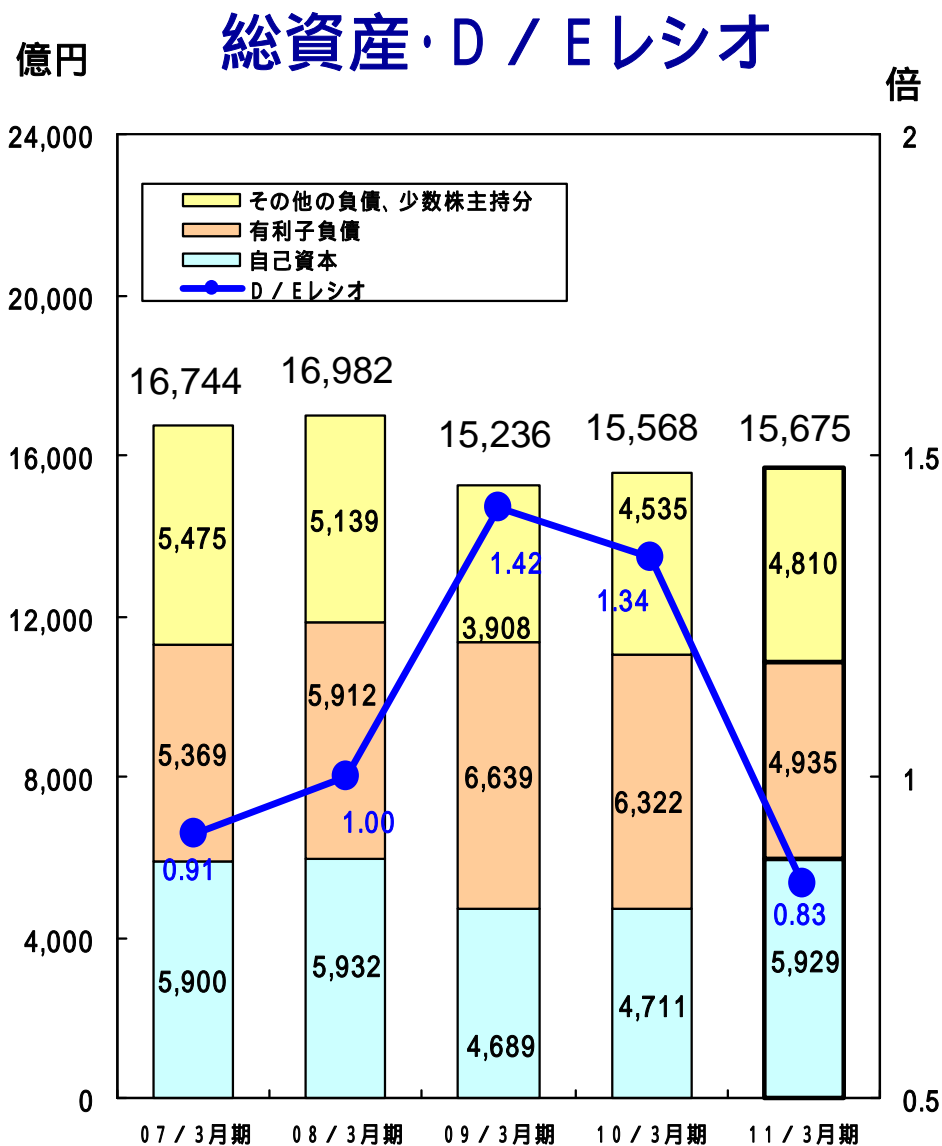


総資産・D / Eレシオ、ROA・ROE



Innovation by Chemistry

ROA = 営業利益 / 総資産
ROE = 当期純損益 / 自己資本



営業外収支

億円

	10年3月期	11年3月期	増減	特記事項
営業外収益	70	144	+74	
受取利息及び配当金	24	28	+3	
持分法による投資利益	-	63	+63	持分法適用会社の業績改善
雑収入	46	54	+8	
営業外費用	381	156	+225	
支払利息	89	64	+26	
持分法による投資損失	145	-	+145	
休止設備関連費用	69	24	+45	設備稼働率の上昇
雑損失	78	68	+10	
営業外収支	311	12	+299	
金融収支	65	36	+29	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

特別損益

億円

	10年3月期	11年3月期	増減	特記事項
特別利益	19	31	+12	
有形固定資産売却益	16	14	-2	
投資有価証券売却益	2	17	+15	
その他	1	-	-1	
特別損失	133	191	-58	
有形固定資産処分損	49	45	+4	
減損損失	31	22	+9	
災害による損失	-	19	-19	東日本大震災による損失
投資有価証券評価損	23	35	-12	
関係会社事業損失	3	5	-2	
事業構造改善費用	14	44	-30	欧州子会社の年金制度変更による体質強化
環境対策費	10	-	+10	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14	-14	
その他	3	6	-4	
ネット特別損益	114	160	-46	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

資産・負債・純資産、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	10年3月末	11年3月末	増減	特記事項
資産合計	15,568	15,675	+107	
流動資産	6,405	7,241	+836	現金及び預金の増加等
有形固定資産	5,803	5,316	-487	設備投資の減少等
無形固定資産	104	93	-11	
投資その他	3,256	3,025	-231	

	10年3月末	11年3月末	増減	特記事項
負債合計	10,386	9,265	-1,121	
流動負債	5,140	5,030	-110	
固定負債	5,246	4,235	-1,011	社債、長期借入金の減少等
純資産合計	5,182	6,410	+1,228	新株式発行による資本金、資本剰余金の増加等

億円

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	10年3月期	11年3月期	増減
営業活動	1,662	1,292	-370
投資活動	1,217	507	+710
フリー・キャッシュ・フロー	445	785	+340

セグメント別売上高・営業利益

単位: 億円

		売上高			営業利益			
		10年 3月期	11年 3月期	増減 (%)	10年 3月期	11年 3月期	増減 (%)	
繊維	上期	2,451	2,731	+280 (+11.4%)	28	136	+108 (+392.5%)	
	下期	2,801	3,111	+309 (+11.0%)	136	189	+53 (+39.2%)	
	通期	5,252	5,841	+589 (+11.2%)	163	324	+161 (+98.8%)	
プラスチック・ケミカル	上期	1,537	1,865	+328 (+21.3%)	36	121	+85 (+238.7%)	
	下期	1,790	1,958	+167 (+9.4%)	80	150	+70 (+87.7%)	
	通期	3,327	3,823	+496 (+14.9%)	116	271	+155 (+134.2%)	
情報通信材料・機器	上期	1,073	1,362	+289 (+26.9%)	74	213	+139 (+186.9%)	
	下期	1,231	1,259	+27 (+2.2%)	176	209	+34 (+19.1%)	
	通期	2,304	2,620	+316 (+13.7%)	250	422	+172 (+68.9%)	
炭素繊維複合材料	上期	210	319	+109 (+51.9%)	10	12	+23 (-)	
	下期	297	351	+54 (+18.3%)	43	20	+63 (-)	
	通期	507	670	+163 (+32.2%)	53	33	+86 (-)	
環境・インフラ	上期	618	735	+117 (+18.9%)	3	15	-12 (-)	
	下期	980	1,047	+67 (+6.9%)	42	49	+7 (+16.8%)	
	通期	1,598	1,782	+184 (+11.5%)	39	33	-5 (-13.0%)	
ライフサイエンス	上期	223	255	+32 (+14.2%)	6	33	+28 (+500.7%)	
	下期	243	269	+26 (+10.7%)	22	28	+6 (+28.4%)	
	通期	467	524	+58 (+12.4%)	27	61	+34 (+124.3%)	
その他	上期	67	68	+1 (+0.9%)	1	4	+3 (+174.5%)	
	下期	74	69	-6 (-7.8%)	7	6	-1 (-12.6%)	
	通期	141	136	-5 (-3.7%)	9	10	+2 (+19.1%)	
調整額	上期				76	78	-3	
	下期				74	77	-3	
	通期				149	155	-6	
連結	上期	6,179	7,334	+1,154 (+18.7%)	55	425	+370 (+674.1%)	
	下期	7,417	8,063	+646 (+8.7%)	346	576	+230 (+66.3%)	
	通期	13,596	15,397	+1,801 (+13.2%)	401	1,001	+600 (+149.5%)	

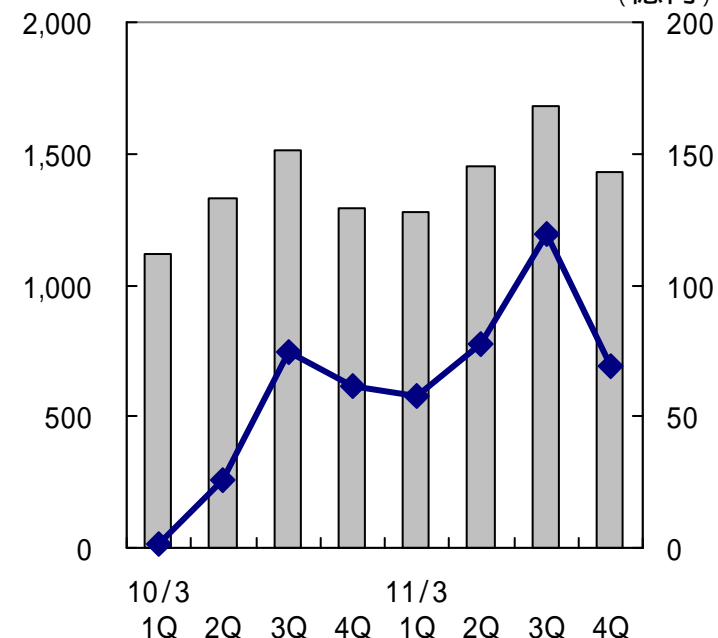
セグメント別業績 (繊維)

単位: 億円

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	895	1,016	+121	(+13.5%)
	国内	2,718	3,005	+287	(+10.6%)
	海外	1,640	1,820	+181	(+11.0%)
	計	5,252	5,841	+589	(+11.2%)
営業利益	東レ	10	89	+79	(+815.4%)
	国内	60	73	+13	(+21.0%)
	海外	86	165	+79	(+91.9%)
	修正	8	2	-10	
	計	163	324	+161	(+98.8%)

売上高
< 棒グラフ >

営業利益
< 線グラフ >
(億円)



東レ: 増収増益

産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途でも販売数量を拡大。

国内子会社: 増収増益

一部商事子会社の大手SPA向け縫製品事業や製造子会社が堅調に推移。

海外子会社: 増収増益

中国の縫製品事業及び韓国・中国の紙おむつ向け高機能PP長繊維不織布事業や、タイヤチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業、中国・韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移。

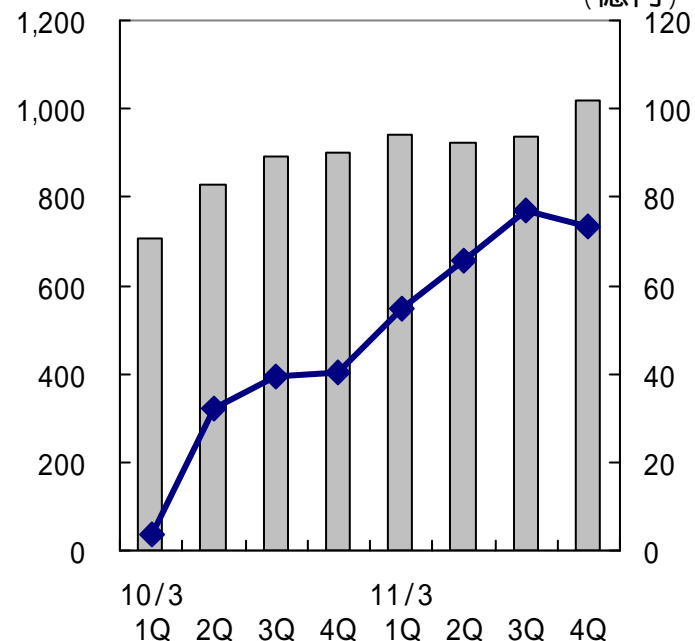
セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)

単位:億円

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	659	760	+101	(+15.3%)
	国内	1,308	1,376	+69	(+5.2%)
	海外	1,361	1,686	+326	(+24.0%)
	計	3,327	3,823	+496	(+14.9%)
営業利益	東レ	4	51	+47	(-)
	国内	54	77	+23	(+41.9%)
	海外	55	146	+91	(+165.2%)
	修正	3	3	-5	
	計	116	271	+155	(+134.2%)

売上高
<棒グラフ>

営業利益
<線グラフ>
(億円)



東レ:増収増益

樹脂事業は、新興国向け自動車用途や電機・電子用途で拡販を推進。フィルム事業は、太陽電池用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移。

国内子会社:増収増益

フィルム加工子会社をはじめとした製造子会社、商事子会社とともに総じて堅調に推移。

海外子会社:増収増益

好調な需要を背景に、フィルム子会社が各社とも好調に推移。マレーシアの樹脂子会社は、アジアやその他地域の新興国で家電用途を中心に拡販。

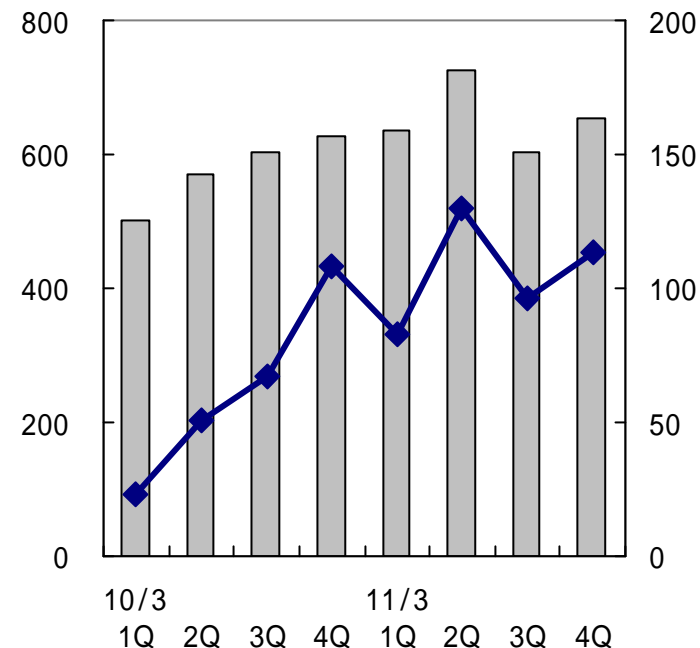
セグメント別業績(情報通信材料・機器)

単位: 億円

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	997	1,098	+101	(+10.2%)
	国内	700	779	+80	(+11.4%)
	海外	608	743	+135	(+22.2%)
	計	2,304	2,620	+316	(+13.7%)
営業利益	東レ	157	258	+101	(+64.1%)
	国内	35	57	+22	(+64.5%)
	海外	57	105	+48	(+83.8%)
	修正	1	2	+1	
	計	250	422	+172	(+68.9%)

売上高
<棒グラフ>

営業利益
<線グラフ>
(億円)



東レ: 増収増益

FPD用途や電子部品用途などでフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、液晶カラーフィルター、半導体関連材料、プラズマディスプレイ用材料の販売量が拡大。

国内子会社: 増収増益

フィルム加工子会社がFPD関連フィルム加工品の拡販を進め、ファインケミカル子会社も堅調に推移。

海外子会社: 増収増益

韓国では、フィルム及びフィルム加工品関連子会社が好調に推移。回路材料関連子会社はFPDパネルメーカーの生産調整の影響を受けた。

情報通信材料・機器セグメントの売上高の詳細

【サブセグメント別売上高比率】

単位：億円

	10 / 3期		11 / 3期		
	売上高	比率	売上高	比率	増減率
ディスプレイ材料	854	37%	1,056	40%	+24%
電子部品・半導体・回路材料	810	35%	927	35%	+15%
記録材料	313	14%	328	13%	+5%
機器他	327	14%	309	12%	-6%
情報通信材料・機器セグメント合計	2,304		2,620		+14%

ディスプレイ材料：FPD用フィルム及びフィルム加工品や液晶カラーフィルターを中心に、販売量拡大。

電子部品・半導体・回路材料：電子部品用フィルム及び回路材料を中心に、販売量拡大。

記録材料：熱転写リボン用フィルム及び印刷材料の拡販を推進。

機器他：2009年度の受注高減少を背景に、液晶カラーフィルター製造装置の出荷が低調に推移

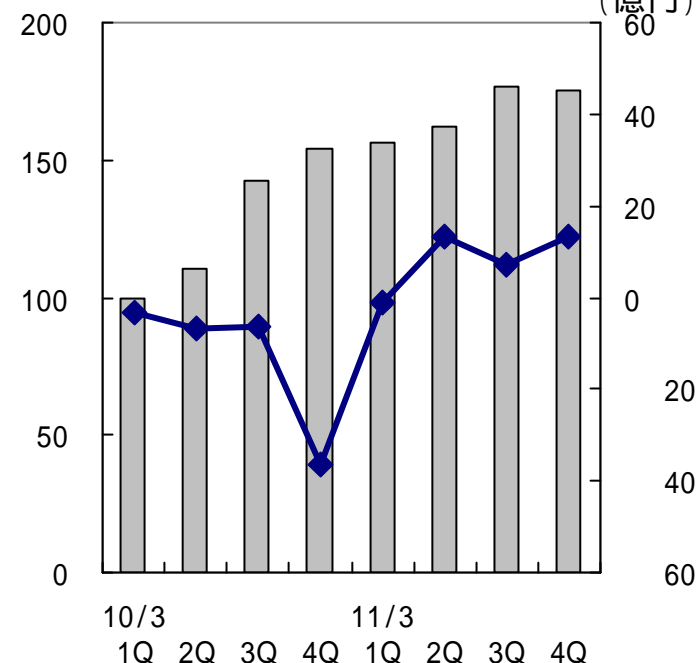
セグメント別業績 (炭素繊維複合材料)

単位: 億円

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	377	520	+143	(+37.9%)
	国内	252	387	+135	(+53.6%)
	海外	364	509	+146	(+40.0%)
	修正	486	746	-260	
	計	507	670	+163	(+32.2%)
営業損益	東レ	47	22	+68	(-)
	国内	2	4	+3	(+144.8%)
	海外	27	16	+43	(-)
	修正	18	9	-27	
	計	53	33	+86	(-)

売上高
<棒グラフ>

営業利益
<線グラフ>
(億円)



本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

東レ: 増収増益

国内子会社: 増収増益

海外子会社: 増収増益

航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の販売量、生産量が増加。パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品(コンポジット)の販売も拡大。

併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行。

炭素繊維複合材料セグメントの売上高の詳細

【サブセグメント別売上高比率】

単位: 億円

	10 / 3期		11 / 3期		
	売上高	比率	売上高	比率	増減率
航空宇宙	224	44%	277	41%	+24%
スポーツ	97	19%	138	21%	+43%
一般産業	186	37%	255	38%	+37%
炭素繊維計	507		670		+32%

航空宇宙: 年間を通してボーイング、エアバスの既存機向け需要が回復基調となり堅調に推移。

スポーツ用途: 前年の過剰在庫調整局面から力強く回復し、各用途とも好調に推移。

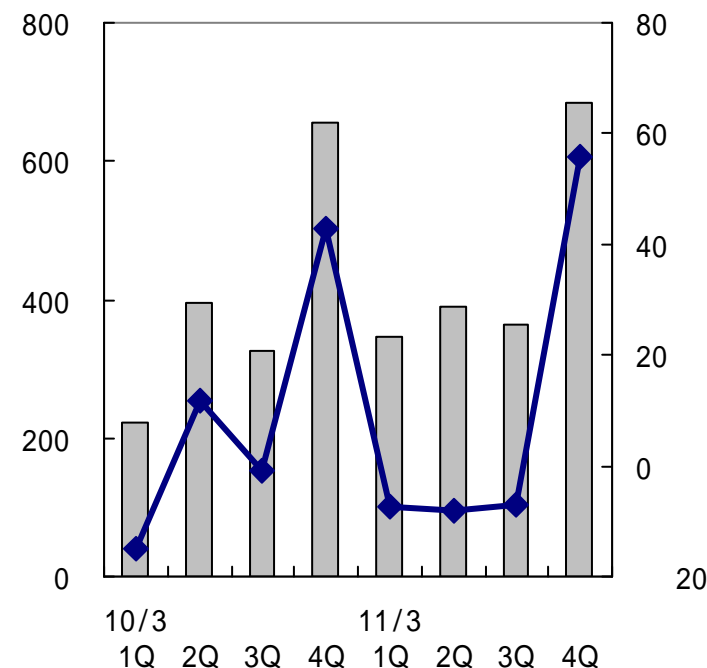
一般産業: CNGタンクを含む自動車向けが拡大基調となったことに加え、天然ガス輸送用タンク向け需要が拡大。

セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

単位: 億円 < 売上高
棒グラフ >

営業利益
< 線グラフ >
(億円)

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	65	100	+35	(+54.2%)
	国内	1,497	1,641	+145	(+9.7%)
	海外	36	41	+4	(+11.3%)
	計	1,598	1,782	+184	(+11.5%)
営業利益	東レ	31	29	+2	(-)
	国内	52	51	-1	(-1.6%)
	海外	8	2	+6	(-)
	修正	26	14	-12	
	計	39	33	-5	(-13.0%)



東レ: 増収利益改善

逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大。

国内子会社: 増収利益横ばい

商事子会社は機械輸出の取扱高を拡大するも、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移。

海外子会社: 増収利益改善

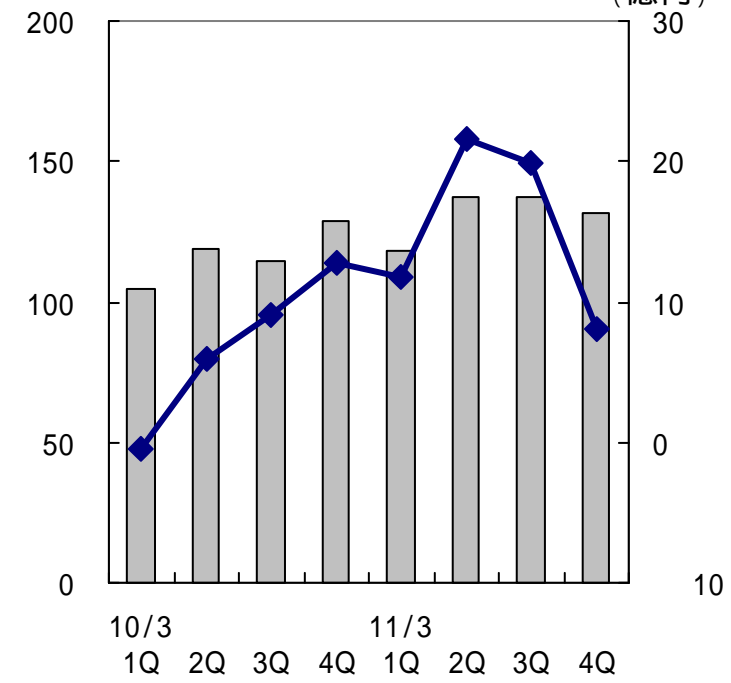
米国・中国の水処理関連子会社が順調に売上を拡大。

セグメント別業績(ライフサイエンス)

単位: 億円 < 売上高 >

営業利益 < 線グラフ >
(億円)

		10年3月期	11年3月期	増減	
売上高	東レ	98	140	+42	(+42.7%)
	国内	353	370	+17	(+4.7%)
	海外	15	14	-1	(-6.8%)
	計	467	524	+58	(+12.4%)
営業利益	東レ	17	46	+29	(+168.2%)
	国内	7	13	+6	(+75.7%)
	海外	1	1	-0	(-24.5%)
	修正	2	2	+0	
	計	27	61	+34	(+124.3%)

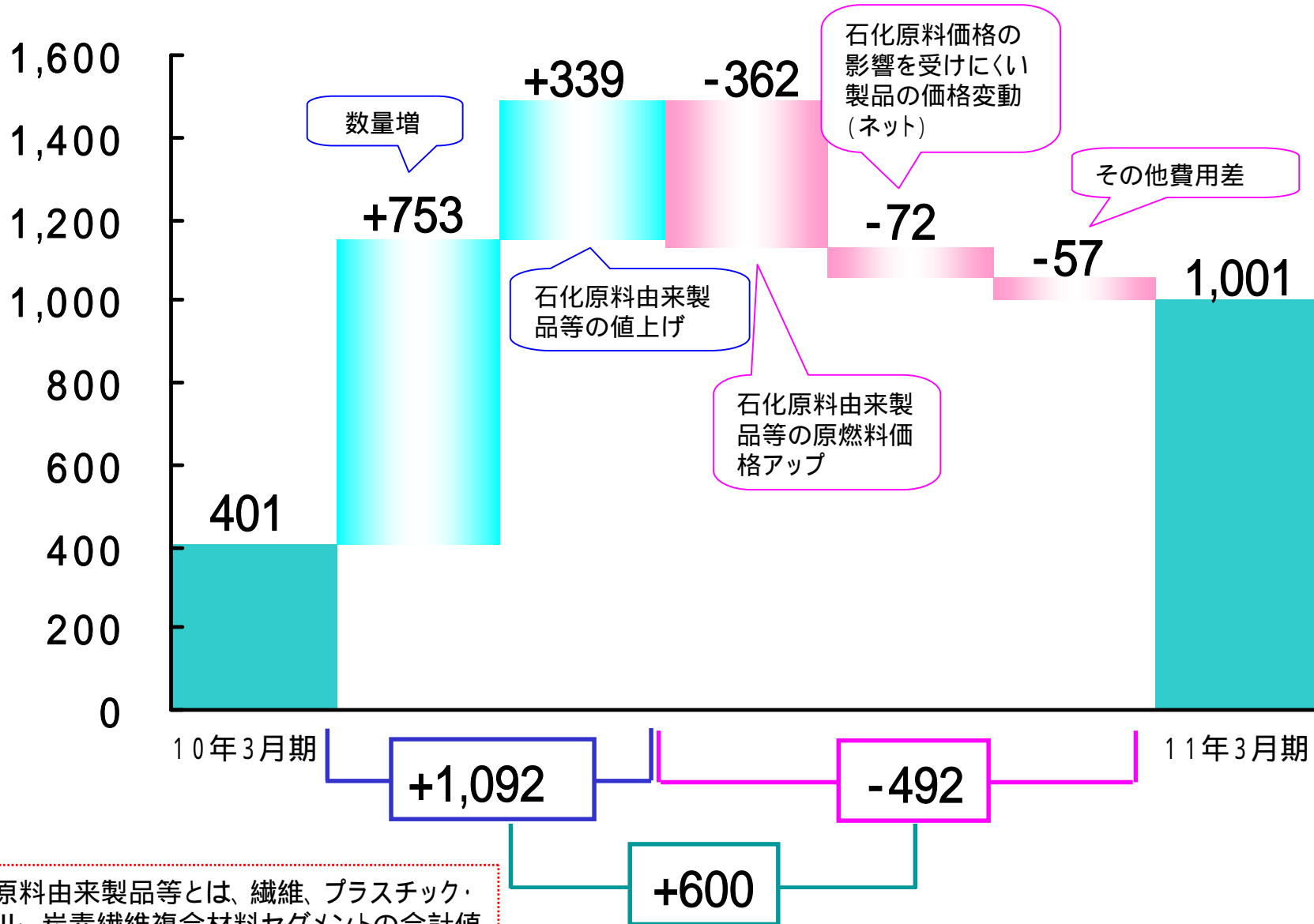


増収増益

2009年10月に国内でのC型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用の効能追加の承認を取得した天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”を拡販したことに加え、経口そう痒症改善剤レミッチ®の出荷も好調に推移。医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”や透析機器の出荷が好調に推移。

営業利益増減要因分析

億円



“IT - ”の主なプロジェクトと成果

1. トータルコスト競争力強化(TCプロジェクト: Total Cost Reduction Project)

TC削減実績 < 09年3月期予算 11年3月期 > 単位: 億円

	目標	09年3月期	10年3月期	11年3月期	合計
固定費削減額	600	200	400	-85	515
比例費削減額	400		220	285	505
合計	1,000	200	620	200	1,020

* マイナスはコストの増加を表す。

2. 事業体制革新(APSプロジェクト: Action Program for Survival)

「売り抜き」による収益の極大化

適切な価格戦略を踏まえた販売量の拡大(重点分野でのマーケットシェア拡大等)
適切な価格設定および比例費削減効果の取り込みによるスプレッド改善等

中期事業規模の合理的な見通しの策定と、それに対応した営業・生産・開発の規模・体制の最適化

液晶カラーフィルター事業における設備合理化を実施等

3. 成長戦略推進(APGプロジェクト: Action Program for Growth)

経済成長制約要因への東レグループ製品・技術によるソリューション提供

バッテリーセパレーターフィルム事業への参入
ダイムラー社と炭素繊維複合材料製自動車部品の製造・販売合弁会社を設立
グリーンイノベーション事業の技術開発を推進するE&Eセンター新設等

巨大成長市場であるアジア(特に中国)の成長ポテンシャルの取り込み

現地企業とのアライアンス、現地生産の拡大・強化

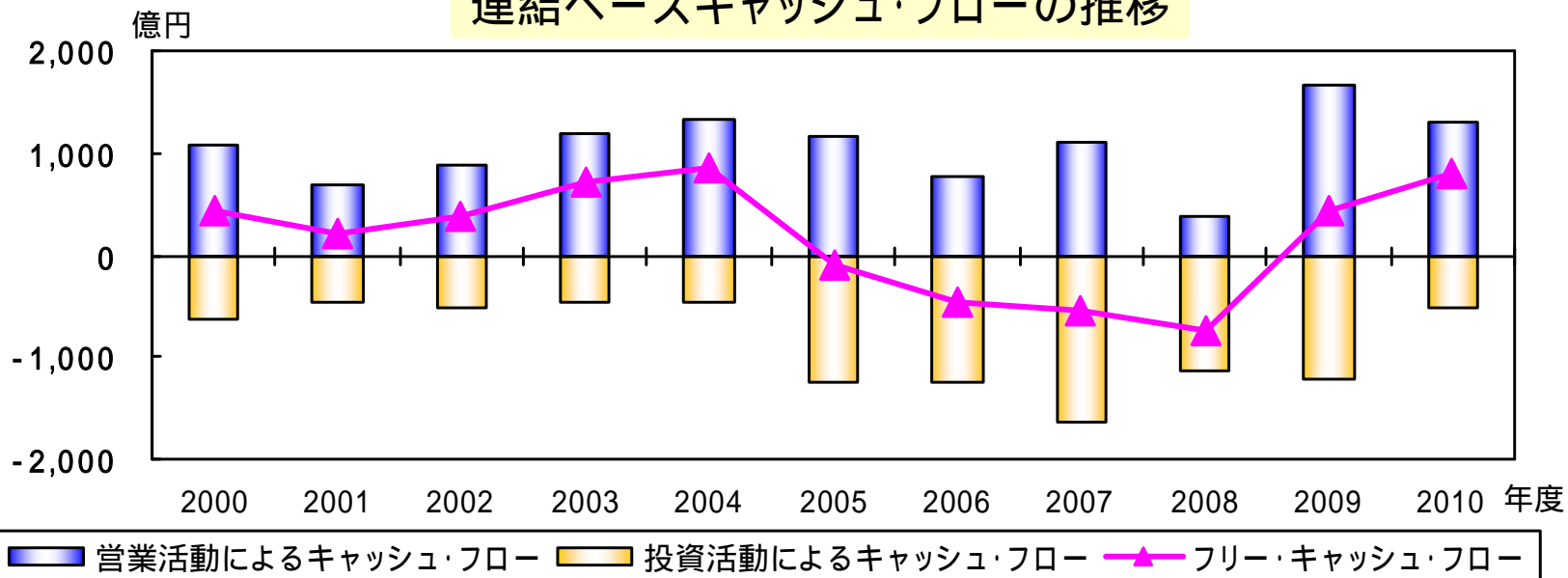
キャッシュ・フローの改善

設備投資の圧縮、運転資本(たな卸資産等)の削減

再度成長軌道に復帰するための基盤を築いた

キャッシュ・フローの改善と たな卸資産の削減

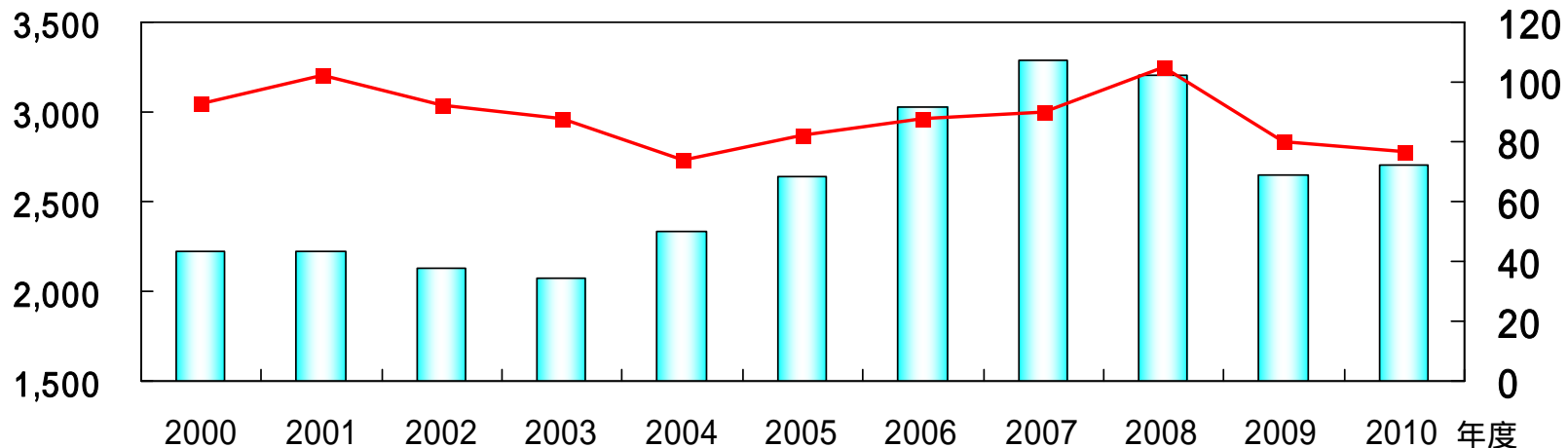
連結ベースキャッシュ・フローの推移



たな卸資産金額
<棒グラフ、億円>

連結ベースたな卸資産の推移

在庫日数
<線グラフ、日>



主要子会社収益状況

億円

	売上高			営業利益		
	10年3月期 通期実績	11年3月期 通期実績	増減	10年3月期 通期実績	11年3月期 通期実績	増減
東レインターナショナル	3,419	4,299	+880	52	63	+10
東レエンジニアリング	802	755	-47	36	33	-2
東レ建設	597	501	-96	11	13	+2
東レフィルム加工	430	519	+89	22	36	+13
東レ・メディカル	357	373	+16	7	13	+6
TAK(韓国)	702	865	+162	70	145	+75
TPM(マレーシア)	520	640	+120	18	31	+14
在東南アジア・子会社 *1						
繊維	769	882	+113	17	38	+21
プラスチック・ケミカル	590	749	+159	25	63	+38
その他	66	70	+4	2	4	+3
計	1,425	1,702	+276	44	106	+61
在中国・子会社 *2						
繊維	1,023	1,146	+122	37	78	+40
プラスチック・ケミカル	366	480	+114	5	12	+7
その他	95	113	+18	2	2	+0
計	1,484	1,738	+254	44	91	+48
在外・フィルム子会社 *3						
プラスチック・ケミカル	642	772	+131	26	90	+63
情報通信材料・機器	358	466	+108	42	92	+51
計	999	1,238	+239	68	182	+114

*1: ITS、ETX、I STEM、ACTEM、CENTEX、PFR、PAB - G、TTS、LTX、TTM、TPM 単純合計

*2: TFNL、TSD、TJQ、TPN、TCH、TSL、THK - G、TPCH - G、RKH/RKZ、TFH/TFZ、TBMC 単純合計

*3: TAK、PFR、TPA、TPEu、TFE、TFH/TFZ 単純合計

従業員数、関係会社の異動

従業員数

人

	10年3月末	11年3月末	増減
東レ単体	6,915	6,797	-118
国内連結子会社	10,339	10,261	-78
海外連結子会社	20,682	21,682	+1,000
合計	37,936	38,740	+804

関係会社の異動

社

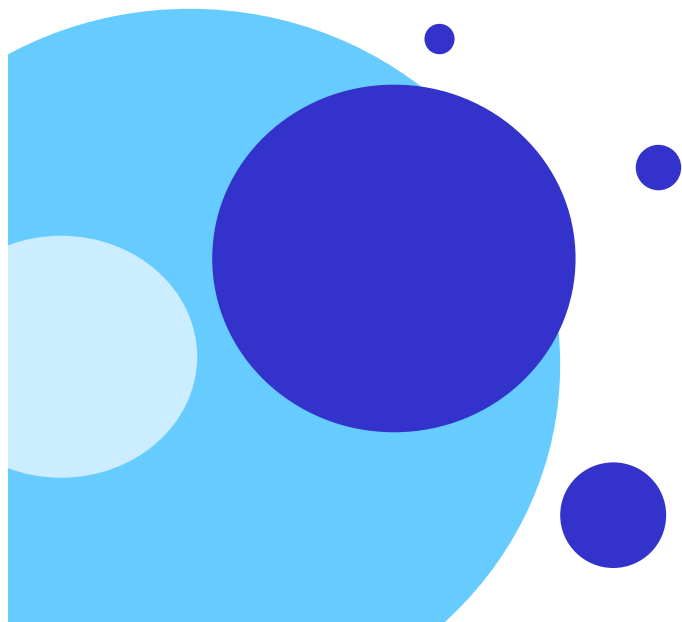
		10年3月末	11年3月末	増減
連結子会社 (a)	国内	61	59	-2
	海外	78	79	+1
	計	139	138	-1
持分法適用子会社 (b)	国内	27	27	±0
	海外	25	24	-1
	計	52	51	-1
子会社計 (a) + (b)	国内	88	86	-2
	海外	103	103	±0
	計	191	189	-2
持分法適用関連会社 (c)	国内	14	14	±0
	海外	24	23	-1
	計	38	37	-1
連結対象会社 合計 (a) + (b) + (c)	国内	102	100	-2
	海外	127	126	-1
	計	229	226	-3

セグメント別営業利益 3Q vs 4Q比較

億円

セグメント	営業利益 11年3月期3Q 11年3月期4Q ()内差異	増減益要因
繊維	120 69 (- 50)	・東レ単体は、販売は堅調に推移も原燃料価格上昇の影響を受けた。 ・国内商事子会社は大手SPA向け縫製品の出荷ピークを過ぎ、減収。
プラスチック ・ケミカル	77 73 (- 3)	・全般的に、原燃料価格上昇の影響を受けた。
情報通信材料 ・機器	96 113 (+ 17)	・東レ単体の光学用フィルムの出荷が堅調に推移したことに加え、4Qには技術料収入を計上。 ・国内エンジニアリング子会社は、機器売上が4Qに集中。
炭素繊維 複合材料	7 13 (+ 6)	・3Qには、愛媛工場の定期検査によるコストアップが発生。
環境・エンジニアリング	7 56 (+ 63)	・国内子会社の売上が4Qに集中。
ライフサイエンス	20 8 (- 12)	・医薬品の引き取り減に加え、医薬品の開発進展に伴う臨床開発費用も増加。
その他	3 3 (+ 1)	
調整額	41 35 (+ 6)	
連結	274 301 (+ 27)	

2012年3月期連結業績見通し



2012年3月期連結業績見通し

億円

		11年3月期 実績	12年3月期 見通し	対前年同期比 増減	
売上高	上期	7,334	7,800	+466	(+6.4%)
	下期	8,063	8,700	+637	(+7.9%)
	通期	15,397	16,500	+1,103	(+7.2%)
営業利益	上期	425	470	+45	(+10.5%)
	下期	576	630	+54	(+9.4%)
	通期	1,001	1,100	+99	(+9.9%)
経常利益	上期	405	460	+55	(+13.7%)
	下期	584	630	+46	(+7.8%)
	通期	989	1,090	+101	(+10.2%)
当期純利益	上期	249	290	+41	(+16.4%)
	下期	330	380	+50	(+15.1%)
	通期	579	670	+91	(+15.7%)

1株当たり 当期純利益	上期	16.0円	17.8円
	下期	20.3円	23.3円
	通期	36.4円	41.1円
1株当たり 配当金	上期	2.5円	5.0円
	下期	5.0円	5.0円
	通期	7.5円	10.0円

備考：為替レート的前提は、82円 / US \$
原油価格見通しは、110US \$ / B
(DUBAI FOB)

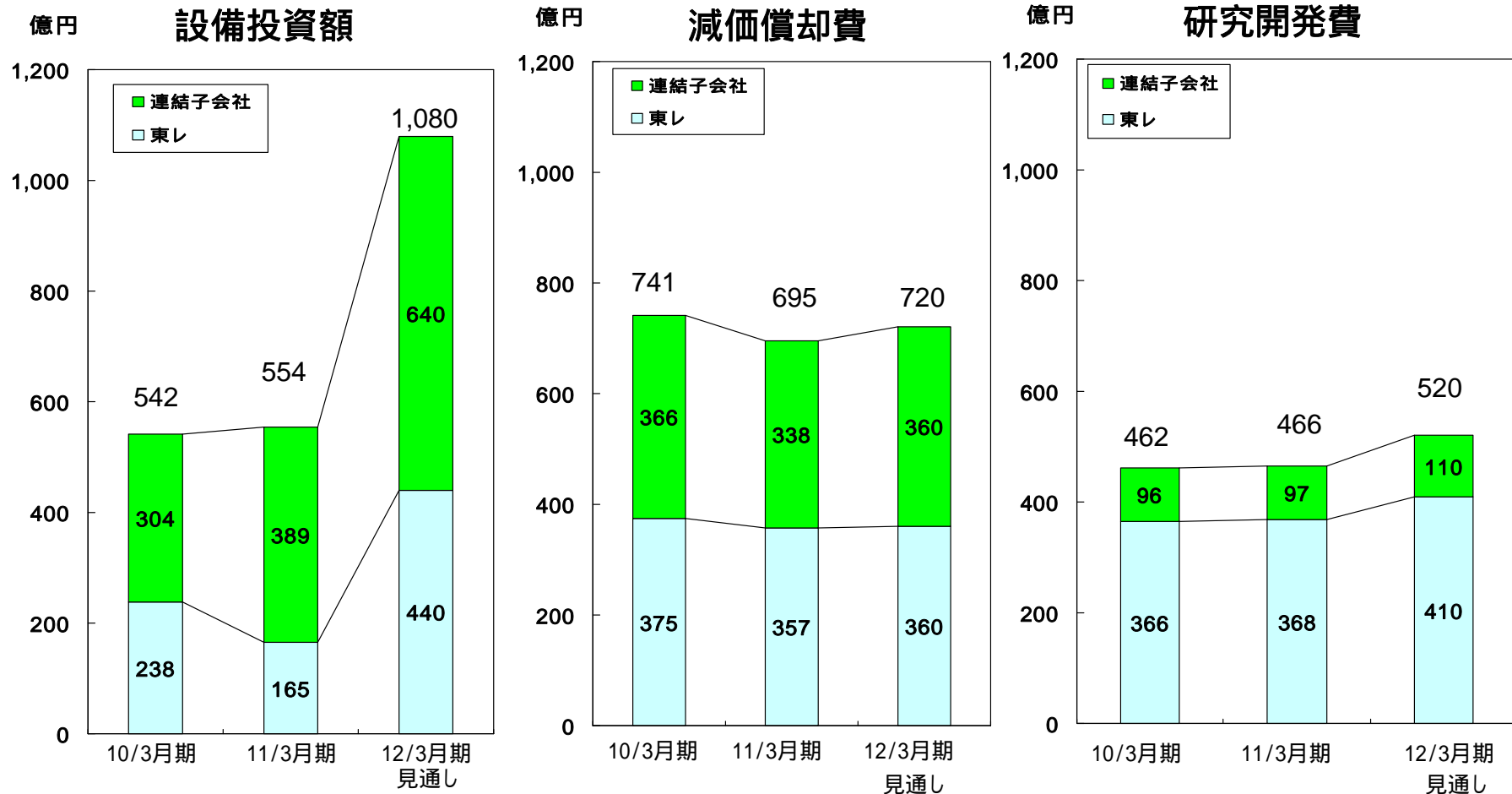
セグメント別業績見通し

(売上高 / 営業利益)

億円

		11年3月期 実績			12年3月期 見通し			対前年同期比 増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	繊維	2,731	3,111	5,841	2,800	3,200	6,000	+69	+90	+159
	プラスチック・ケミカル	1,865	1,958	3,823	2,050	2,150	4,200	+185	+192	+377
	情報通信材料・機器	1,362	1,259	2,620	1,400	1,550	2,950	+38	+291	+330
	炭素繊維複合材料	319	351	670	400	400	800	+81	+49	+130
	環境・エンジニアリング	735	1,047	1,782	800	1,050	1,850	+65	+3	+68
	ライセンス	255	269	524	270	280	550	+15	+11	+26
	その他	68	69	136	80	70	150	+12	+1	+14
	連結	7,334	8,063	15,397	7,800	8,700	16,500	+466	+637	+1,103
営業利益	繊維	136	189	324	160	210	370	+25	+21	+46
	プラスチック・ケミカル	121	150	271	130	140	270	+9	-10	-1
	情報通信材料・機器	213	209	422	200	240	440	-13	+31	+18
	炭素繊維複合材料	12	20	33	40	40	80	+28	+20	+47
	環境・エンジニアリング	15	49	33	10	70	80	+25	+21	+47
	ライセンス	33	28	61	30	30	60	-3	+2	-1
	その他	4	6	10	5	5	10	+1	-1	-0
		調整額	78	77	155	105	105	210	-27	-28
	連結	425	576	1,001	470	630	1,100	+45	+54	+99

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移



2011年3月期の主な設備投資:

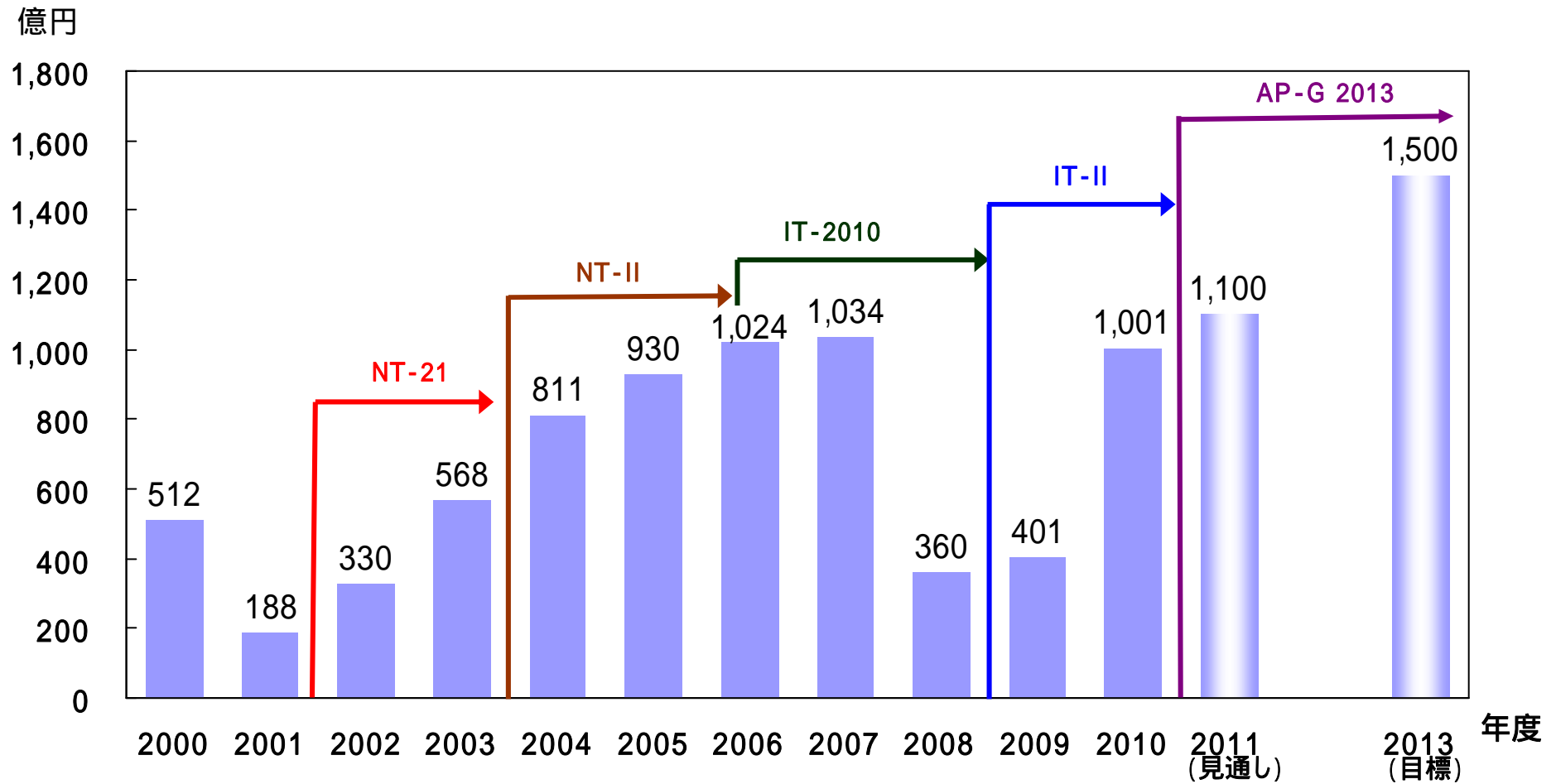
< 海外 >

TAK (Toray Advanced Materials Korea Inc.) : 光学用ポリエステル(PET)フィルム設備(韓国)

TPN (Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd.) : 高機能ポリプロピレン長繊維不織布設備(中国)

TBMC (Toray BlueStar Membrane Co., Ltd.) : 水処理膜設備(中国)

連結営業利益の推移



“プロジェクト AP - G 2013”の骨子

基本思想

成長著しい分野および地域での事業拡大

コスト削減等を通じて事業基盤を一層強化

全社プロジェクト

グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト

地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、脱石油資源の潮流を捉え、持続可能な低炭素社会の実現に貢献するため、「ケミストリーの力」を駆使してグリーンイノベーション事業をグローバルに展開する

2013年にグリーンイノベーション事業を5千億円規模まで拡大

アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト

今後大きな経済成長が見込まれるアジアやその他地域の新興国で、当社グループの事業を積極的に展開し、当該国・地域の成長を取り込む

2013年にアジア・新興国向け売上高比率を40%まで拡大

トータルコスト競争力強化(TC -)プロジェクト

「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」として欠かすことのできない強靱な企業体質を確保するためのコスト削減に継続的に取り組む

毎年3%以上、3年間合計で10%(約700億円)以上の比例費削減

東日本大震災に関する状況 (2011年5月10日現在)

1. 被害の状況

従業員およびその同居家族の被害はなし。

東レ千葉、土浦工場に加え関係会社8社10工場が、地震後に一時操業停止。

2. 生産復旧、災害支援の体制

社長直轄の対策本部を設置。

震災直後からグループ全体の状況確認、復旧作業、災害支援活動を展開。

3. 設備の復旧状況

震災の影響を受けた設備については、関係会社の一部を除き、現時点では通常稼働中。

4. 原材料調達に関する状況

主要原材料については、代替品への切り替えなども含め当面の必要量を確保、また、国内外工場での生産品種の見直しなどの対策も実施。

5. 夏期電力不足対策

東京電力・東北電力管内の東レグループ全体として、電力制限が実施された場合の減産分をカバーするために、在庫積み増し、生産計画組み替え、空調・照明等の節電、ディーゼル発電設備の緊急設置等の計画を策定し、既に実行中。これにより、夏期電力ピークカットの状況下でも、当社グループが目標とする生産体制を維持できるものと考えます。

6. 被災地への復興支援状況

断熱性床敷きシート、災害対策用小型造水機等の支援物資を被災地に送付。

国内外の東レグループ全体で約1億8千万円の義捐金を各国赤十字社等を通じて拠出。

本資料中の2012年3月期の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。